

効果概要: 令和4年6月19日の石川県能登地方を震源とする地震では、広域交通管制システムを活用して道路状況を把握するとともに、融合された通行実績情報を関係団体のウェブサイトを通じて一般に提供した。

府省庁名: 警察庁

- 実施主体: 警察庁
- 対策の概要: 警察庁において、各都道府県警察が収集した交通情報、交通流監視カメラの画像等の閲覧を可能にするとともに、各都道府県警察が収集した交通情報に民間事業者が保有するプローブ情報を融合するためのシステムを整備・運用し、災害時の交通対策の立案に活用する。また、収集した交通情報を一般に対して一元的に提供することにより、運転者の適切な経路変更等を促すことで交通の安全と円滑を図る。
- 事業費: 約11.2億円
- その他: 災害時に民間事業者から提供されるプローブ情報を、各都道府県警察等が収集した交通情報に融合して、通行実績情報(いわゆる「通れたマップ」)を作成し、災害時における交通対策の立案に活用及び一般へ提供した。

発災後(令和4年6月19日16時以降)に一般へ提供した通行実績情報



※通行できた道路を青色で表示し、通行止めとなった道路を黒色及び記号で表示